

第17回田原市市民協働まちづくり会議

日時：平成25年11月7日（木）午後7時から

場所：田原市役所北庁舎3階 300会議室

1 あいさつ

○鈴木誠会長講話

市民活動事例紹介（NPO法人 山県楽しいプロジェクト）

2 議 事

（1）各主体の取り組み（委員連絡票）

【資料1】

（2）報告事項

①民間団体による市民活動支援について

【資料2】

②市民活動団体アンケートについて

【資料3】【資料3-1】【資料3-2】

・市民活動団体交流の場

・地域コミュニティとの連携

・市民活動支援センター

(3) 市民活動支援制度

①市民活動支援制度の展開について

【資料4】

②補助制度採択団体の活動状況について

【資料5】

③平成25年度活用状況・平成26年度予算の考え方

【資料6】

3 その他

○意見交換等

配布資料

【名簿・配席表】 ※当日配付

【鈴木誠教授講話資料】特定非営利活動法人 山県楽しいプロジェクト※当日配付（2種類）

【資料1】各主体の取り組み ※当日配布

【資料2】民間団体による市民活動支援について

【資料3】市民活動団体アンケートについて

【資料3-1】H25市民活動団体アンケート結果

【資料3-2】市民活動団体と地域コミュニティ団体との連携可能事業一覧

【資料4】市民活動支援の展開イメージ

【資料5】市民協働関連補助金採択団体の軌跡 ※差替え

【資料6】市民活動支援制度活用状況と今後の展開 ※差替え

【チラシ】第27回福祉のつどい ※当日配付

第 17 回田原市市民協働まちづくり会議委員名簿

任期：平成 24 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

番号	職名	委員氏名	役 職 等	備 考	
1	会長	すずき まこと 鈴木 誠	愛知大学地域政策学部教授	5号委員 (学識経験者)	
2	副会長	おおいわ しゅうじ 大岩 宗司	田原市地域コミュニティ連合会理事 清田校区コミュニティ協議会会長	2号委員 (市民活動団体)	
3	委員	いとう ふじや 伊藤 富士彌	— (公募) —	1号委員 (公募市民)	欠
4	委員	いとう のぶひろ 伊藤 伸浩	渥美半島の野池を守る会	2号委員 (市民活動団体)	
5	委員	ぬまの ひではる 沼野 秀治	田原青年会議所副理事長	2号委員 (市民活動団体)	
6	委員	さかい おさむ 酒井 修	田原市ボランティア連絡協議会会長	2号委員 (市民活動団体)	
7	委員	ほんだ ち え こ 本多 智映子	田原市文化協会副会長	2号委員 (市民活動団体)	
8	委員	やまもと かすみ 山本 かすみ	田原市体育協会書記	2号委員 (市民活動団体)	
9	委員	やすだ ゆきお 安田 幸雄	田原市商工会副会長	3号委員 (事業者の団体)	
10	委員	なかがわ むつお 中川 睦夫	J A 愛知みなみ専務理事	3号委員 (事業者の団体)	欠
11	委員	かわぐち まさひろ 川口 昌宏	田原市市民環境部長	4号委員 (市の機関)	

【事務局】

市民環境部 市民協働課	鈴木 嘉弘 (課 長) 松井 茂明 (副主幹) 柴田奈津子 (主事補)
----------------	---

第17回田原市市民協働まちづくり会議 配席表

平成25年11月7日（木）午後7時から
田原市役所北庁舎3階 300会議室

会長 鈴木 誠 (愛知大学教授)			副会長 大岩 宗司 (田原市地域コミュニティ 連合会理事)		
委員 山本 かすみ (田原市体育協会)				委員 伊藤 伸浩 (しみんのひろば運営委員会)	
委員 安田 幸雄 (田原市商工会)				委員 沼野 秀治 (田原青年会議所)	
委員 川口 昌宏 (田原市市民環境部長)				委員 酒井 修 (田原市ボランティア連絡協議会)	
				委員 本多 智映子 (田原市文化協会)	
事務局					
市民協働課長 鈴木 嘉弘		副主幹 松井 茂明		主事補 柴田 奈津子	

委員連絡票

❖まちづくり方針に掲げる地域コミュニティ活動に関しての取組状況を報告します。

送付年月日	平成25年9月26日	氏 名	伊藤 富士彌
愛知県は、1次、2次、3次産業、さらに6次産業の資源が実に豊富で、人材にも恵まれ、バランスのとれた地域です。田原市も、資源や人材が豊富なため、他自治体等に依存することなく、自己完結型の地域だと思います。このように恵まれた田原市において、市民と行政とが知恵を結集させてまちづくりを行えば、幸福度日本一の地域が実現すると思います。 しかし、自己完結型であるがゆえ、外からの干渉や意見に対して、拒否反応を起こす気質もあるため、まちづくりを行う上では注意して柔軟に取り組むことが大切ではないでしょうか。			

委員連絡票

❖まちづくり方針に掲げる地域コミュニティ活動に関する取組状況を報告します。

送付年月日	平成25年10月10日	氏 名	大岩 宗司
-------	-------------	-----	-------

指針その5 地域コミュニティ活動の振興

(2) ③-a 地域課題の対処

○本年度、コミュニティ連合会の専門委員会として、「地域コミュニティ活性化研究会」を設置しました。委員構成は、連合会副会長、校区会長、自治会長経験者、市民館主事、地域行政委員、市職員の12名で、オブザーバーとして鈴木誠先生にもご参加いただいています。

○「学校再編にかかるコミュニティ・校区制のあり方」「持続可能な自治会運営」の2テーマを設定し、地域側としての課題整理やあり方について、来年度を含めた1年半で検討していきます。

(2) ④-a 校区コミュニティ団体との連携

○校区交流スポーツ大会を開催し、校区間の連携と地域住民の交流を図りました。

開催日:6月15日(土)

会場:渥美運動公園屋内競技場

種目:玉入れ・フライングディスクゴルフ

参加者:436名(全20校区協議会)

民間団体による市民活動支援について

(平成25年7月 市民協働課による各事務局への聞き取り調査)

団体名（順不同）	市民活動への支援状況
田原ライオンズクラブ	○市民活動団体への公募型補助金等の支援制度はなし。 ○スポーツ少年団の大会への支援等を行っている。
田原ロータリークラブ	○田原ローターアクトクラブ（今後ロータリークラブに入会する予定の若手会員で構成される団体）への助成金交付を行っている。 ○市民活動団体への公募型補助金等の支援制度はなし。
田原パシフィック ロータリークラブ	○市民活動団体への公募型補助金等の支援制度はなし。 ○本年度は TAHARA FC 交流大会への支援等を実施。
渥美ロータリークラブ	○市民活動団体への公募型補助金等の支援制度はなし。

○現時点では、公募型・常設型の支援制度は設けられていないものの、各団体とも記念事業など個別団体の事業等へ随時支援が行われている状況。

○市は、広報や HP への掲載、個別団体との橋渡し等の協力を積極的に行っていくこととする。

○今後の公募事業等を想定し、情報提供について別添のとおり依頼。
（毎年度当初に周知していく）

写

平成25年8月 日

社会奉仕団体 各位

田原市役所 市民協働課

市民活動団体等への支援情報の広報について（ご案内）

日ごろは、田原市の各種施策に多大なるご協力を賜りまして、厚くお礼申し上げます。

市では、市民・市民活動団体・事業者・行政が連携した市民協働によるまちづくりの一環として、市民活動に関するさまざまな情報を広く市民へ提供しています。

つきましては、貴団体による市民活動団体等への支援（助成金・物資支援等）で、市の広報媒体を活用して公募等のPRを希望するものがございましたら、ぜひご相談ください。

記

1 掲載可能媒体

- ・「広報たはら」（毎月15日号／全世帯配布）
- ・田原市民活動支援センターホームページ
- ・「市民活動だより」（年2回発行／回覧）

※別紙を参考にご覧ください。

2 掲載希望時期

- ・随時ご相談ください。

※「広報たはら」は、掲載を希望する1か月前までにご相談ください。

3 連絡先

田原市役所 市民環境部市民協働課 市民協働グループ

（電話） 23-3504

（メール） kyoudou@city.tahara.aichi.jp

（田原市役所市民環境部市民協働課 市民協働G 担当：松井・柴田 電話：23-3504）

市民活動団体アンケートについて

市民活動支援に関する諸課題について、方針を定める基礎データとするため、主に市内で活動する市民活動団体へのアンケート調査を実施。

《調査概要》

- 調査時期 平成25年9月18日～30日
- 調査対象 市民活動団体 92団体
(ボランティアセンター登録団体、補助採択団体、イベント参加団体等)
- 回答数 46団体
- 回答率 50.0%
- 調査項目 ①市民活動団体交流のあり方のニーズ把握
②団体と地域コミュニティとの連携促進のための情報収集
③市民活動支援センター業務の見直しについての考察
- 調査結果 資料3-1のとおり

《分析と今後の方向性》

①市民活動団体交流のあり方

調査主旨

- ❖市民活動団体同士の交流や活動発表の場として、イベント(しみんのひろば)を、これまでに6回開催してきており、徐々に交流が促進される中、参加団体等も固定化してきており、あり方の再考が必要な時期と判断した。
- ❖平成23年度からは市民提案型委託事業として、市民の手により開催してきたが、本年度応募のあった一団体からの提案は、個別分野における事業の性格が強く、全団体の交流を目的とした企画ではなかったため、団体と市の協議の結果、採択には至らなかった。
- ❖近年は、市民活動団体自身の自主事業として、諸団体が参加し交流できるイベントが徐々に増加し(ANN、アースデイたはら等)、広がりを見せていることから、行政主導の開催は、所期における一定の目的を果たしたとも考えられる。
- ❖については、実際のニーズを把握し、今後のあり方の判断材料とする。

調査を受けての方向性

- ❖「必要であり、ぜひ参加したい」との回答は、わずか12団体であった。他方、形式について「同種イベントとの合同・連携がいい」との意見が多いことから、本年度については「福祉のつどい」と連携し、市民活動交流枠を設け、参加団体を呼びかける方向で調整したい。

②団体と地域コミュニティとの連携促進

調査主旨

- ❖「田原市の市民協働まちづくり方針」第4章の指針その5に位置付けられており、協働会議でも意見のあった地域コミュニティ団体と各種団体の連携促進について、NPO等が実施可能な事業をメニュー化して地域側に情報提供する。

調査を受けての方向性

- ❖市民活動団体が提供できる連携可能メニューリストを地域コミュニティ連合会等で周知し、連携促進のきっかけづくりとして役立ててもらおう。(次年度の計画づくりに間に合うタイミングで情報提供)
- ❖連携可能事業一覧 資料3-2

③市民活動支援センター業務

調査主旨

- ❖支援センター（田原文化会館）とボランティアセンター（田原福祉センター）の連携（機能重複の整理や役割分担）を検討していくにあたり、最大の相違点である立地について、利用団体のニーズを把握する。あわせて、人材育成講座の開催ニーズを把握する。

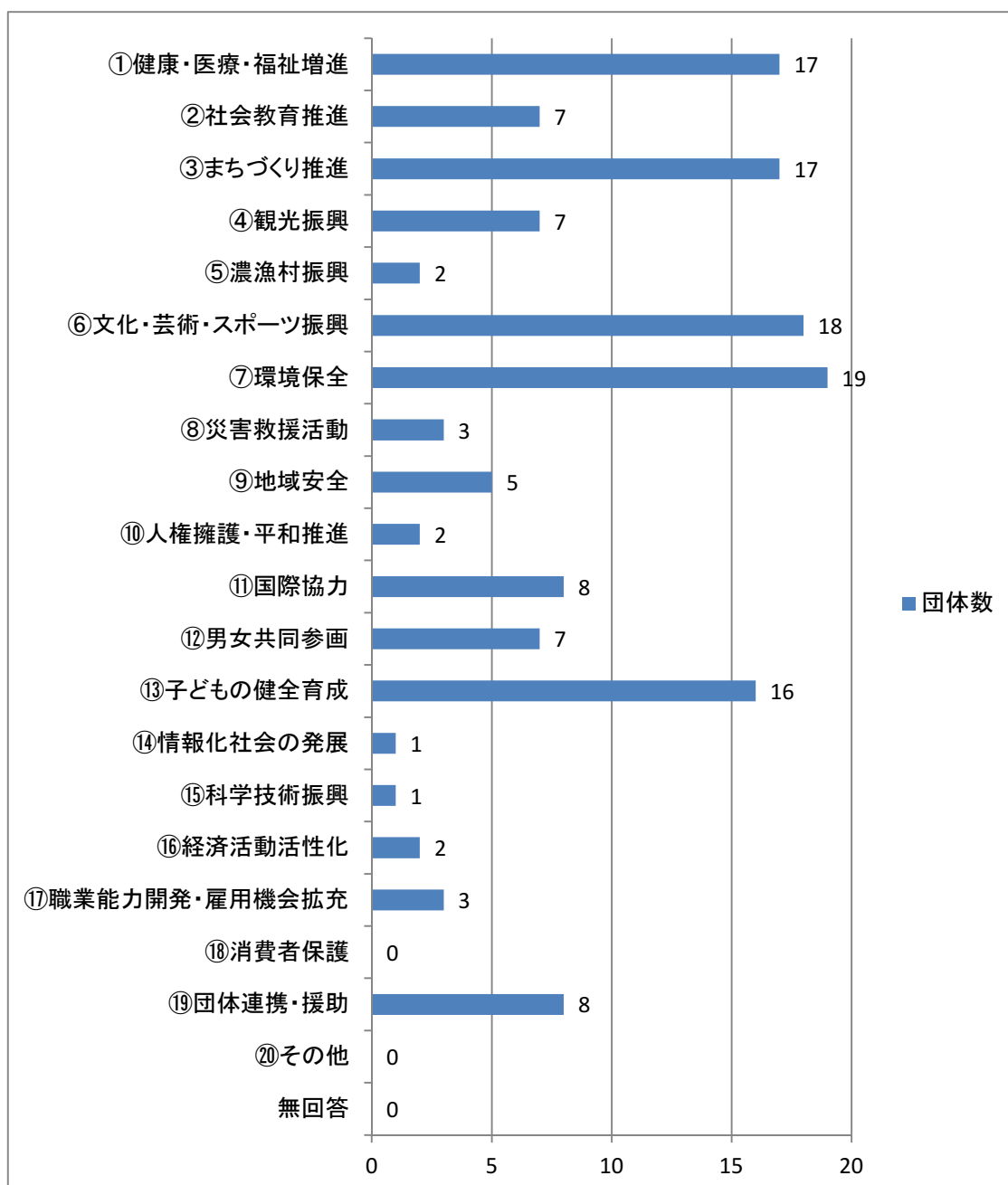
調査を受けての方向性

- ❖市民活動支援センターの立地については、現在の田原文化会館内が良いという意見が約半数という結果となった。これは、図書館やフリースペース、その他設備が複合的に利用できる利便性や、不特定多数の市民が往来し、市民活動のすそ野拡大の可能性が高いことなどが考えられる。当面は、現在の立地を維持し、利用状況などを見ながら、開設日等の再構築を検討していく。
- ❖講座開催の希望団体は総数こそ多い（25団体）が、テーマのニーズはバラバラ（5団体前後）という状況である。市民活動全般のテーマでは、これまで満足に参加されていない現実があるため、方向性としては、比較的ニーズの多いテーマを組み合わせ、小規模の講座の企画が望ましいと思われる。

H 2 5 市民活動団体アンケート結果

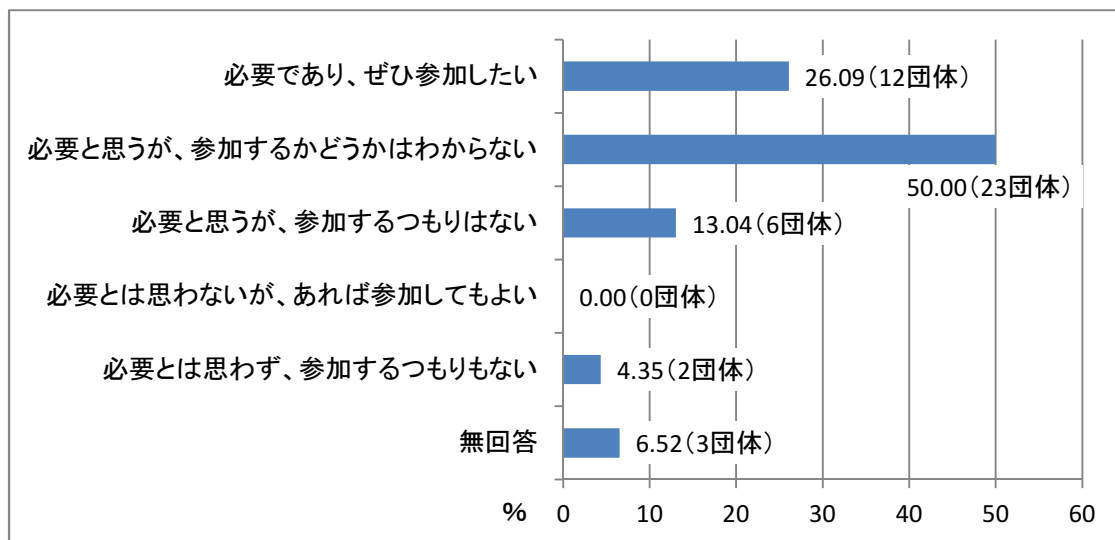
目 的	○市民活動団体交流のあり方のニーズ把握 ○団体と地域コミュニティとの連携促進のための情報収集 ○市民活動支援センター業務の見直しについての考察
実施期間	平成 2 5 年 9 月 1 8 日～9 月 3 0 日
対象団体	市内の市民活動団体 9 2 団体
回収数（回収率）	4 6 団体（50.0%）

■団体の活動分野（複数回答可）

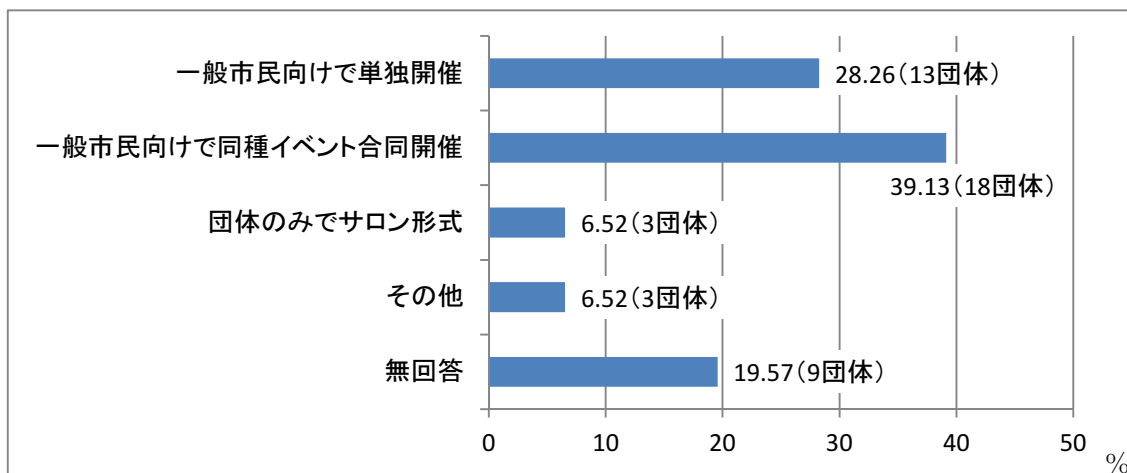


市民活動団体の交流・活動発表の場について

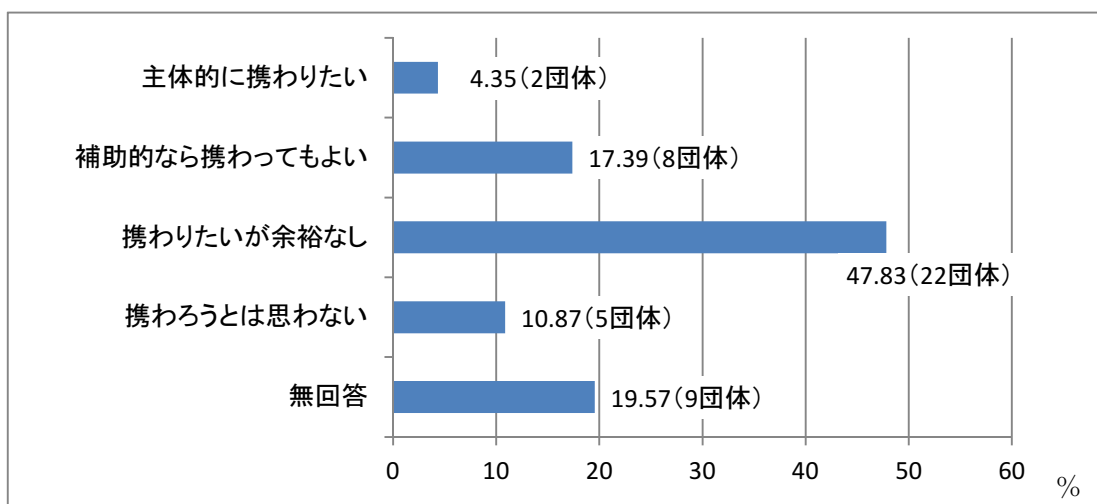
■問1 市民活動団体同士の交流の場、市民への活動発表の場が必要だと思いますか。また、参加しようと思いますか。



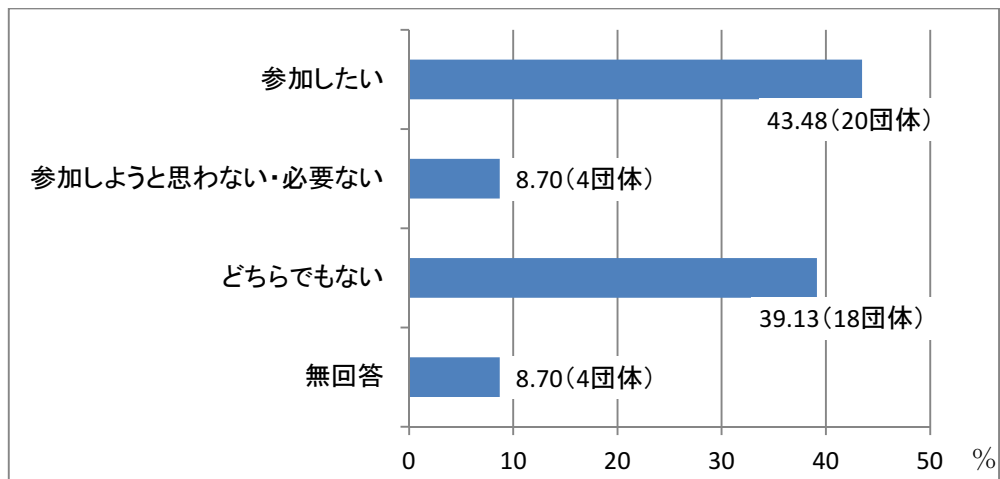
■問2 交流の場、活動発表の場はどのような形式がふさわしいと思いますか。



■問3 交流の場、活動発表の場の企画・運営に携わってみようと思いますか。



■問4 イベント以外で、団体同士や行政との話し合いの場があれば参加しようと思いますか。

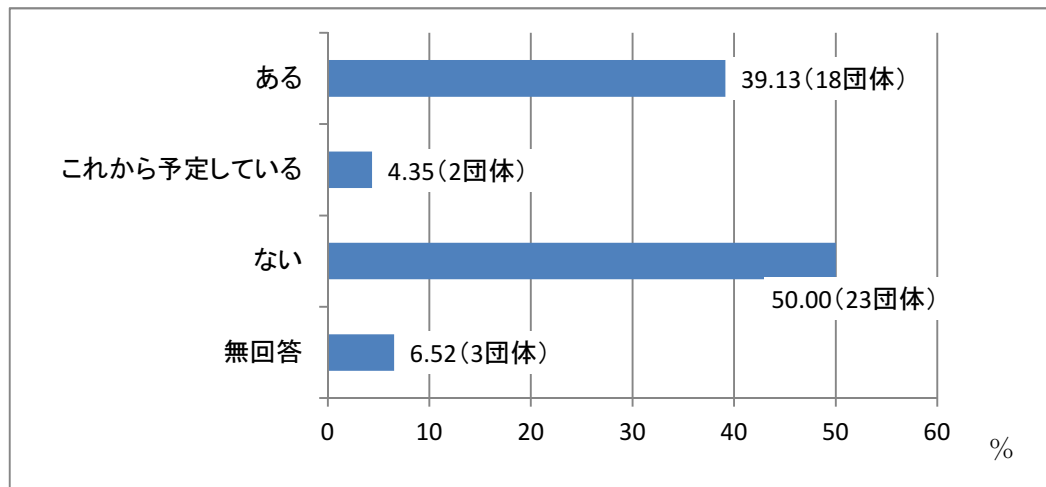


■問5 情報発信、活動発表の場として参加しているイベント（複数回答可）

イベント名	団体数
しみんのひろば	5
男女共同参画フェスティバル	10
市民まつり	3
緑花まつり	5
菜の花まつり	1
文化祭	3
田原祭り	1
福祉のつどい	5
福祉センターまつり	16
あつまNPOネットワークのつどい	7
アースデイたはら	2
その他	11

地域コミュニティ団体との連携について

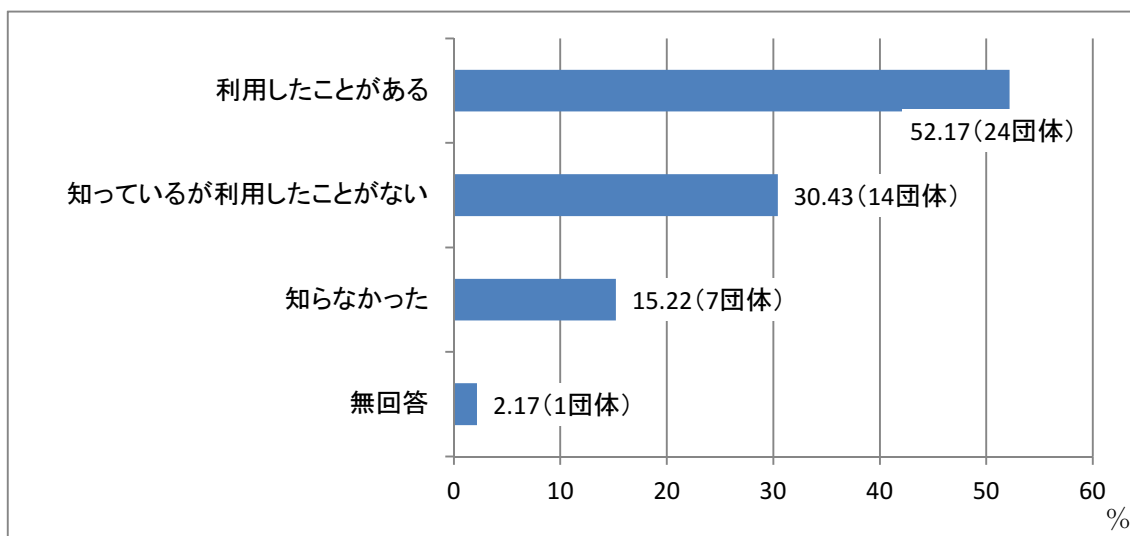
■問6 地域コミュニティと連携して行っている事業がありますか。



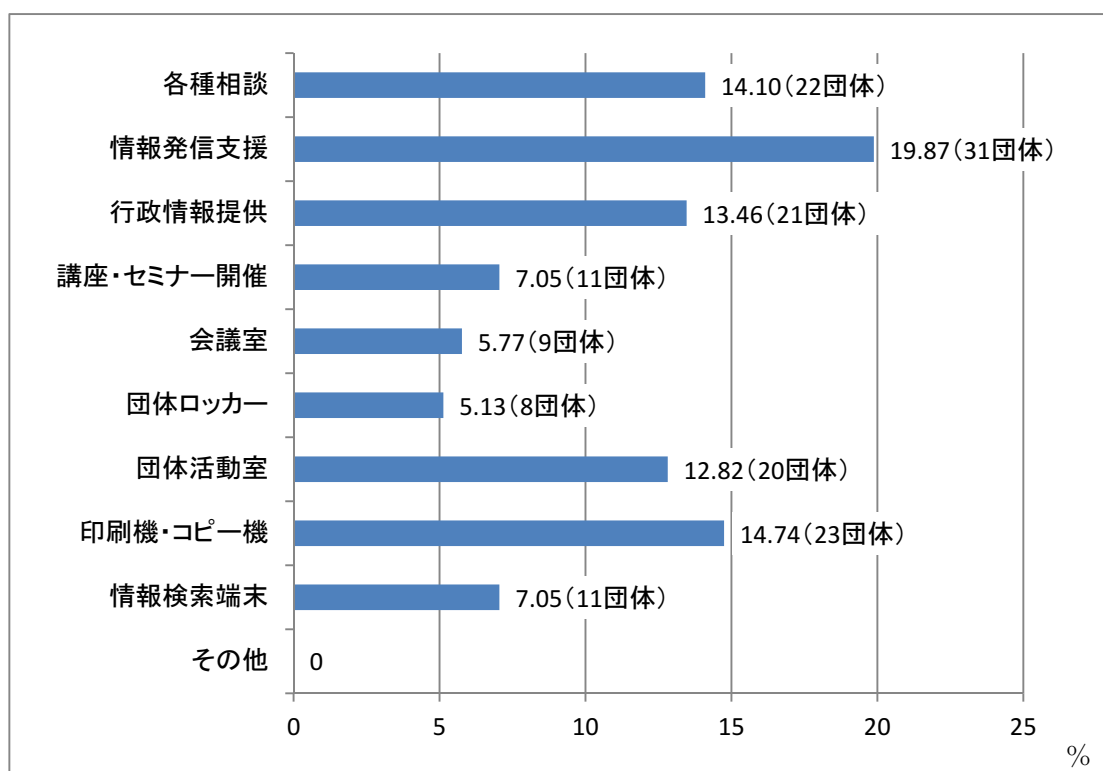
資料3-2 「市民活動団体と地域コミュニティ団体との連携可能事業一覧」参照

田原市民活動支援センターについて

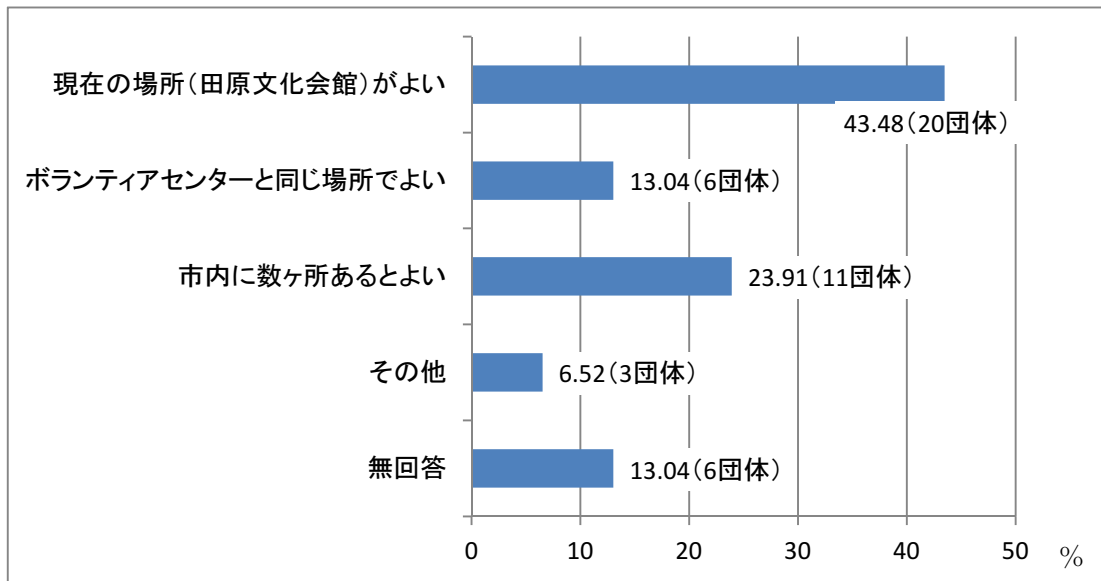
■問7 田原市民活動支援センターを利用したことがありますか。



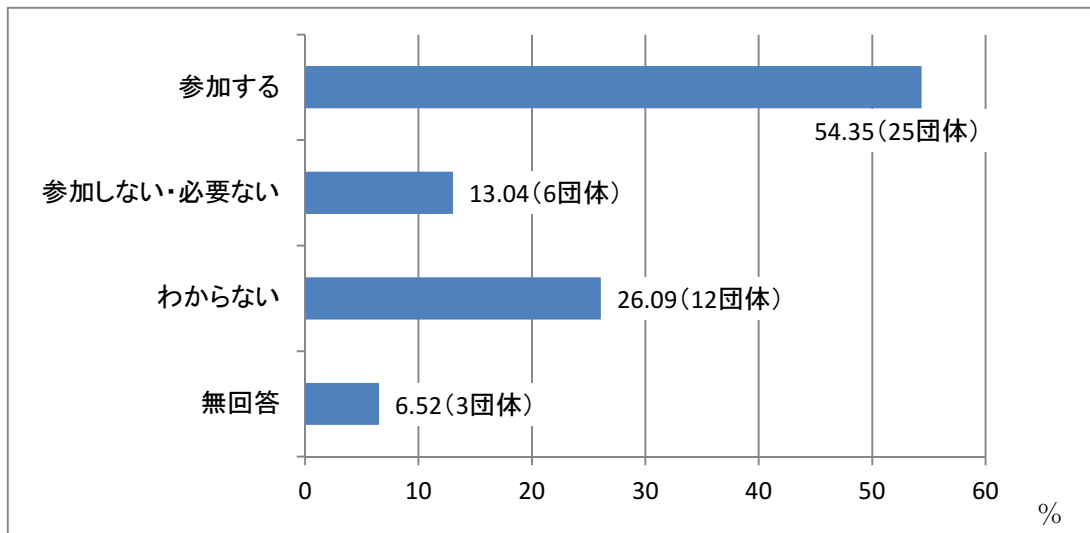
■問8 市民活動支援の拠点施設に必要だと思う機能はなんですか。(複数回答可)



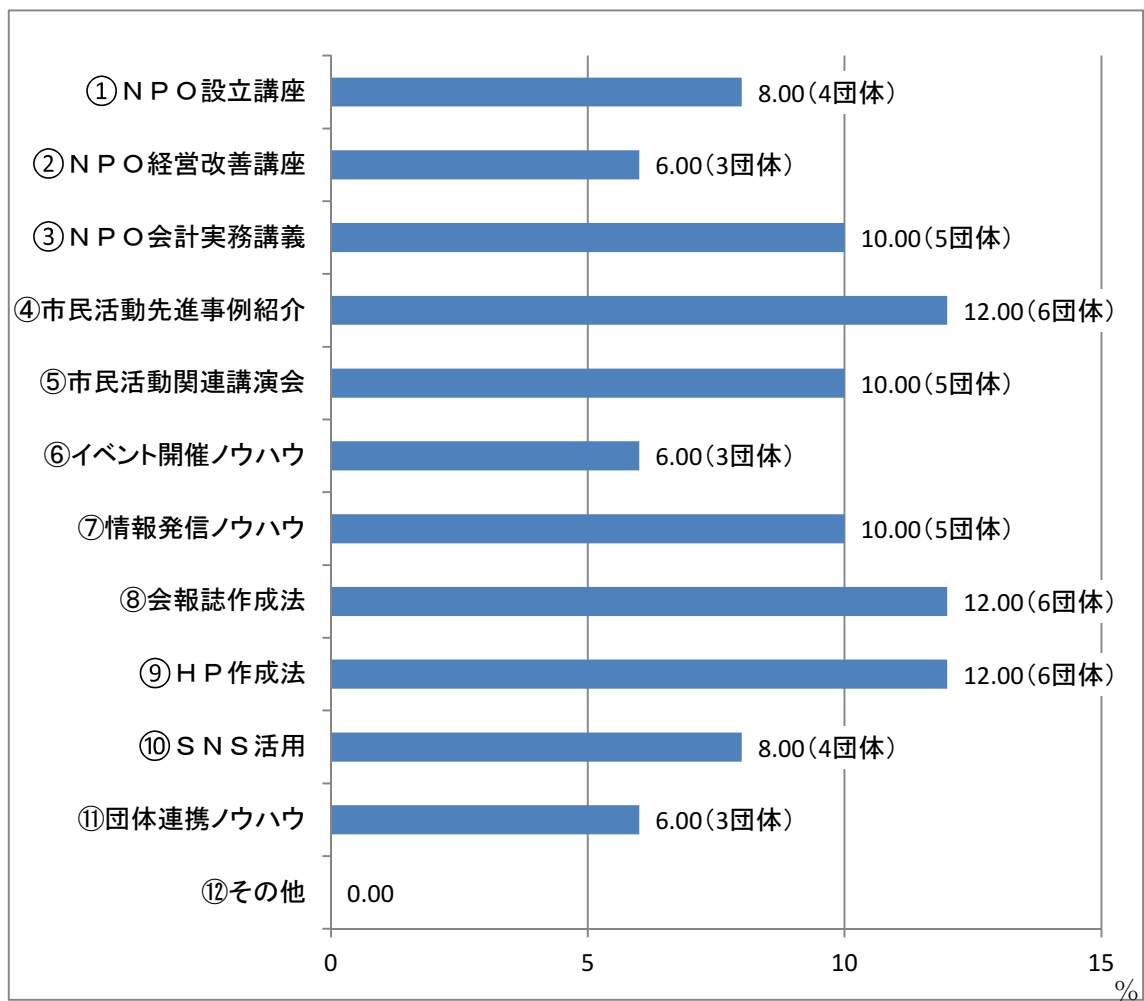
■問 9 田原市民活動支援センターの位置についてどう考えますか。



■問 1 0 田原市民活動支援センターで講座等を開催したら参加しますか。



■問10-1 センターで開催する講座に「参加する」場合、希望する講座はどのようなものですか。(複数回答可)



市民活動団体アンケートにご協力ください！

参考資料

平成 25 年 9 月 田原市

本アンケートは、田原市における市民活動団体交流のあり方、市民活動団体と地域コミュニティの連携促進、市民活動支援センター業務の見直しなどについて考察し、今後の市民協働施策に生かすために行うものです。ぜひご協力ください。

このアンケート用紙に直接回答を記入し、同封の返信用封筒で 9 月 30 日（月）まで に返信くださいますよう、お願いいたします。

なお、本アンケートで得られた情報は、市民活動促進の目的以外に使用することは一切ありません。ご不明な点は、以下にお問い合わせください。

◆田原市役所 市民協働課 TEL 0531-23-3504 ※平日 8:30~17:15

◆田原市民活動支援センター 0531-22-1111（内 812）※火・金・土 14:00~19:00

1 あなたの団体の概要についてお尋ねします。

《設問 1》 団体名などを記入してください。

団体名	フリガナ		
設立年月	年 月		
会員数	人（うち市内 人・市外 人）		
代表者 （連絡先は事務所等でも可）	氏 名		
	住 所		
	電 話		
	F A X		
	E メール	@	
HP 等 URL			
★市民活動支援センターからの情報提供（メール等）を		希望する	希望しない

《設問 2》 団体の活動分野を教えてください。（該当するものに○印／複数回答可）

1 健康・医療・福祉の増進	2 社会教育の推進	3 まちづくりの推進
4 観光の振興	5 農漁村の振興	6 文化・芸術・スポーツの振興
7 環境保全	8 災害救援活動	9 地域安全活動
10 人権擁護・平和推進	11 国際協力活動	12 男女共同参画
13 子どもの健全育成	14 情報化社会の発展	15 科学技術振興
16 経済活動活性化	17 職業能力開発・雇用機会拡充	18 消費者保護
19 市民活動団体連携・援助等	20 その他（ ）	

2 市民活動団体同士の交流・活動発表の場のあり方についてお尋ねします。

■参考「しみんのひろば」

- ・市内外で市民活動やボランティア活動をしている団体が、日ごろの活動を市民に紹介し、交流するというイベント。第6回目が2月24日（日）に開催され、34団体が参加しました。近年は、市民提案型委託事業として市民が担い手となって開催されています。

《設問3》 「しみんのひろば」のように、市民活動団体同士の交流の場、市民への活動発表の場が必要と思いますか。また、参加しようと思いますか。

- 1、必要であり、ぜひ参加したい
- 2、必要と思うが、参加するかどうかは分からない
- 3、必要と思うが、参加するつもりはない
- 4、必要とは思わないが、あれば参加してもいい
- 5、必要とは思わず、参加するつもりもない （ ⇒設問6へ ）

《設問4》 交流の場、活動発表の場は、どのような形式がふさわしいと思いますか。

- 1、一般市民向け：イベント形式の単独開催がいい
- 2、一般市民向け：同種イベントとの合同・連携開催がいい
- 3、団体のみ参加：サロン・相互発表会形式がいい
- 4、その他（ ）

《設問5》 交流の場、活動発表の場の企画・運営に携わってみようと思いますか。

- 1、主体的に携わりたい
- 2、補助的なら携わってもいい
- 3、携わりたいが、余裕がない
- 4、携わろうとは思わない

《設問6》 イベント以外で、市民活動団体同士や行政との話し合いの場があれば参加しようと思いますか。

- 1、参加したい
- 2、参加しようと思わない・必要がない
- 3、どちらでもない

《設問7》 情報発信・活動発表の場として、参加しているイベントがあれば記入してください。

【例：田原市民まつり、福祉のつどい、文化祭、ANNのつどい 等】

3 地域コミュニティ（各市民館の活動、校区コミュニティ協議会・自治会等の活動）

との連携についてお尋ねします。

《設問8》 現在、地域コミュニティ団体と連携して行っている事業（活動）がありますか。

※校区や自治会などから依頼を受けて実施している事業（活動）等

1、ある

【事業内容を記入してください】

2、これから予定している

【事業内容を記入してください】

3、ない

《設問9》 貴団体で、地域コミュニティ団体の課題解決、取組支援、連携強化に向けて、提供できる事業（活動）があれば記入してください。（メニュー化して地域へ情報提供します。）

実施可能事業	
事業内容 (分かりやすく具体的に)	
実施可能時期 (該当に○印：複数可)	① 年間通して提供可能 ② () 月ごろ ③ 期日指定 (月 日) ④ その他 ()
実施可能場所	
概算事業費	
対象者 (該当に○印：複数可)	① 全世代 ② 高齢者 ③ 壮年 ④ 青年 ⑤ 大学生 ⑥ 高校生 ⑦ 中学生 ⑧ 小学生 ⑨ 保育園児 ⑩ 乳幼児
提供可能人数	人程度 (団体程度)

■参考：地域課題・取組の例 ✦夏祭り等イベント開催 ✦清掃美化 ✦自然環境保全
✦里山整備 ✦緑化 ✦高齢者見守り・生きがいつくり ✦子育て支援 ✦子ども教室
✦健康づくり ✦地域防犯 ✦交通安全 ✦歴史・文化学習 ✦スポーツ講座 ✦男女共同参画
✦遊休農地対策 ✦料理教室 ✦外国語講座 ✦住民意識の把握 ✦団体活性化
✦会報・ホームページの作成 ✦絆づくりの企画・運営 など

4 田原市民活動支援センターの機能についてお尋ねします。

■田原市民活動支援センター

- ・市民活動団体や、これから市民活動をやろうとしている方を応援するため、各種相談の対応や情報発信の支援等を行っています。9月から、印刷機の仮運用も開始します。
- ・場所：田原文化会館フリースペース内／開設日：毎週火・金・土曜日 午後2時～7時
- ・電話 0531-22-1111（内線 812）／Eメール：shiminkatsudo@city.tahara.aichi.jp
- ・ホームページ <http://www.city.tahara.aichi.jp/kyoudou/>

《設問10》 田原市民活動支援センターを利用したことがありますか。

- 1、利用したことがある（相談・チラシ設置依頼・情報交換などで）
- 2、知っているが利用したことがない
- 3、知らなかった

《設問11》 市民活動支援の拠点施設（現在の支援センターに限らず）に必要だと思う機能は何ですか。（該当するものに○印／複数回答可）

- 1、各種相談
- 2、情報発信支援
- 3、行政情報提供
- 4、講座・セミナー開催
- 5、会議室
- 6、団体ロッカー
- 7、団体活動室
- 8、印刷機・コピー機
- 9、情報検索（インターネット）端末
- 10、その他（ ）

《設問12》 田原市民活動支援センターの位置についてどうお考えですか。

- 1、現在の場所（田原文化会館内）がよい
- 2、ボランティアセンター（田原福祉センター内）と同じ場所でよい
- 3、市民活動支援機能（センター形式に限らない）が市内に数か所あるとよい
- 4、その他（ ）

【1～4を選択した理由を記入してください】

《設問13》 田原市民活動支援センターで講座等を開催したら参加しますか。

- 1、参加する

【希望する講座の種類に○印：複数可】

- ① NPO設立講座
- ② NPO経営改善講座
- ③ NPO会計実務講座
- ④ 市民活動先進事例紹介
- ⑤ 市民活動関連講演会
- ⑥ イベント開催ノウハウ
- ⑦ 情報発信ノウハウ
- ⑧ 会報誌（紙）の作り方
- ⑨ ホームページの作り方
- ⑩ SNS（ツイッター・ブログ等）の活用
- ⑪ 団体連携ノウハウ
- ⑫ その他（ ）

- 2、参加しない・必要ない
- 3、分からない

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

市民活動団体と地域コミュニティ団体との連携可能事業一覧 (H25年9月調査)

資料 3－2

団体名	実施可能事業	事業内容	時期	場所	概算事業費(円)	対象者	提供可能人数	備考
1 あいち田原登山会	歩こう会	地域住民と地区内を散策したり、健康管理について話し合ったりする。	通年／月1回	各地区内(現在は東部・衣笠・童浦校区で実施中)	不要	全世代	－	
2 あかばね塾	環境保全活動	○夏祭りへの参加 ○地域において清掃美化、自然環境保全活動を行う。	通年	未定	－	－	5～6人／1日	
3 あかばねひらがなの会	各種教室の開催	○外国語、男女共同参画、料理、文化等の教室を開催し、地域住民と在住外国人が交流できる場をつくる。 ○HP、会報を発行し、多文化交流についての情報を提供する。	通年	赤羽根市民館 赤羽根福祉センター	90,000	全世代	30人	
4 あつみNPOネットワーク	各種講座、研修会、ワークショップ、映画会の開催	ANN講座を地域と協働で行う。	未定	各市民館等	未定	全世代	10～170人	
5 渥美半島の野池を守る会	清掃活動	野池周辺の清掃活動	－	－	－	全世代	－	
6 NPO法人うたた	障がい者日中一時事業「すーじゃむ」	障がい者が地域活動を行いながら、のんびり過ごせる場をつくる。(H26年春開始予定)	毎週月・火・水・金・土曜／月1回日曜	はつくるベリーじゃむ長屋(江比間)	11,000,000	全世代	5人／1日	
7 NPO法人おおぞら	心の問題を一緒に考える事業	講演会、映画会の開催	通年	文化会館、福祉センター	100,000	全世代	100人	
8 NPO法人コア・エンジェル	災害ボランティアに関する講話	災害ボランティアでできること等を伝える。	通年	集会所	未定	全世代	何人でも可	
9 NPO法人たはら国際交流協会	在住外国人との交流事業	○結婚・研修等で市内に在住している外国籍の方と一緒に料理教室を行ったり、地域行事や祭りに参加したりする。 ○日本語や日本文化を学ぶ講座を行う。	未定	市内全域	－	青年、壮年	5～20人	
10 NPO法人田原菜の花エコネットワーク	イベントへの参加	市民館まつりへの参加	11月頃	－	－	全世代	5人	
11 NPO法人たはら広場	子育て支援事業	子育て世代に対して、衣料品等の循環型利用を行うことをミッションにしたサステナブル社会づくり	通年	未定	未定	全世代	未定	
12 NPO法人ゆずりは学園	コミュニティガーデン	ものづくり、市場、交流カフェ、スポーツ等で、市民が集まり、話し合う場づくりを行う。(H26年4月頃開始予定)	通年	ゆずりは学園内	500,000～1,000,000	全世代	－	
13 おはなし手のひらの会	絵本読み聞かせ、お話会	絵本、紙芝居等によるお話会の開催、手遊び等	未定	渥美地区中心	不要	小学生以下	10人	

市民活動団体と地域コミュニティ団体との連携可能事業一覧 (H25年9月調査)

資料 3－2

団体名		実施可能事業	事業内容	時期	場所	概算事業費(円)	対象者	提供可能人数	備考
14	環境ボランティアサークル 亀の子隊	西の浜クリーンアップ活動	西の浜海岸の清掃活動	通年	西の浜海岸、宇津江海岸、三河湾	800,000円＋広報費、印刷費	全世代	30～500人	
15	環境ボランティアサークル 亀の子隊	海の環境を学ぶ会	海のよさを学ぶ環境教育	通年	西の浜海岸、宇津江海岸、三河湾		全世代	30～100人	
16	くぬぎの会	おはなし会、リズム体操	絵本の読み聞かせ、手遊び、パネルシアター、人形劇、ペープサート、リズム体操	通年	個室(静かな部屋)	0～5,000円	小学生以下	50人	
17	里山保全 山遊里	里山整備、自然環境保全活動	○チェーンソーによる不要木の伐採、処理 ○きのこ菌打ち指導	通年	市内全域	－	乳幼児以外	3～10人	
18	女性会議WITウィット	男女共同参画プログラム	男女共同参画に関する紙芝居や映画会の開催	通年	屋内	0～100,000円	未定	10～200人	
19	たはらフラチーム”花”プ ア・マエ・オレ	ボランティア事業	リハビリを兼ねてフラの手話を指導する。	通年	県内	－	全世代	10人	
20	田原マジックサークル	マジック	マジック披露、参加者への指導	通年	市民館等	－	全世代	100人	
21	地域自給プロジェクト	椿油搾油	椿の実を集め、搾油し、食用等に利用する。	通年	代表者自宅(若見町)	チラシ印刷費	全世代	2人	
22	読書会 花サロン	街路樹整備事業	街路樹の整備等	通年	－	－	全世代	何人でも可	
23	ヒップファミリークラブ田原	親子で一緒に世界の言葉で遊ぼう！	クイズやゲームを通して、様々な国の言葉の楽しさ、面白さを体感してもらう。	通年	文化会館、福祉センター、公民館	不要	全世代	2～10人	
24	ヒップファミリークラブ田原	韓国語であそぼう	韓国語のあいさつ、簡単な会話、表現をクイズやゲームで楽しく学び、言語に親しむ。	通年	文化会館、福祉センター、公民館	不要	全世代	2～10人	
25	ヒップファミリークラブ田原	多言語による「大きなカブ」の劇	観客にも劇に参加してもらい、多言語・音声を楽しんでもらう。	通年	文化会館、福祉センター、公民館	不要	全世代	2～10人	
26	ふるさとボランティアガイド 「たはらの風」	歴史・文化学習	郷土の歴史を学ぶ活動	通年	市内全域	印刷費	全世代	30人／3団体	
27	レモンのアトリエ	レモンのぬりえやさん	参加者とオリジナルの塗り絵をする。	通年	未定	材料費等	全世代	300人	
28	レモンのアトリエ	にこにこ足つぼ講座	自宅で簡単にできる足つぼを教える。	通年	未定	－	全世代	－	

市民活動支援の展開イメージ

新しい担い手

誕生した市民活動団体
関心はあるが市民活動未経験の市民

【市民協働課】

新規団体活動補助金

- 活動のスタートアップを支援
- 新たな担い手の誕生を促す。

【市民協働課】

市民協働まちづくり 事業補助金

- 市民活動団体の活動資金を補助
- 3年間限度の支援で自立を促す。

常設型補助制度

【市民協働課】

市民活動向上事業補助金

- 団体間の連携強化
- 中間支援組織の育成

【各課室】

- 必要性の検討
- 制度化

【市民協働課・各課室】

市民提案型委託制度

- 団体による自由な事業提案
- 団体が主体となって事業実施

継続的な支援

【市民協働課】

市民活動 支援センター

- 活動相談
- 広報のお手伝い
- 法人設立手続き相談
- フリースペース、印刷機利用

【各課室】

その他の支援

- 活動相談
- 活動場所提供
- 機材、用具の貸し出し（清掃活動用具等）
- アダプトプログラム
- ボランティア助成金（社会福祉協議会）
-
-
-

【市民協働課】

○団体構成員のスキルアップを支援

人材養成活動補助金

協働の担い手育成
市民活動団体の活発化

市民協働関連補助金採択団体の軌跡

補助金	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新規団体活動補助金		○東友クラブ趣味の会	○衣笠里山に親しむ会	○みどりの会	○はっぴいmini ちゃんねる
市民協働まちづくり事業補助金	○NPO法人ゆずりは学園 ○たらめ会 ○福江クリーンアップクラブ ○NPOエコウインドネット ○女性会議WITウィット ○「アートコラボ・芸術は君のもの！」実行委員会	○地域自給プロジェクト	○東友クラブ趣味の会	○図書館フレンズ田原	○NPOエコウインドネット（H21年度採択・2回目） ○清田・福江校区クリーンアップ隊（H21年度採択の福江クリーンアップクラブと同一団体・2回目） ○アースデイたはら ○みどりの会（採択後、団体より申請取り下げ、社協補助金を利用） ○まつぼっくりの会
		○NPO法人渥美半島ハイキングクラブ ○環境ボランティアサークル亀の子隊 ○NPO法人渥美虹の会 ○「共生のまち」田原市を考える会 ○NPO法人うたた	※ほとんどの団体が自主活動中（他の助成制度の活用事例あり）		
		○あつみNPOネットワーク		○Happy Dub	
		○里山保全 山遊里（やまゆり） ○NPO法人たはら広場 ○たっぷくヘルパーボランティア			
市民活動向上事業補助金				○あつみNPOネットワーク	
人材養成活動補助金		○NPO法人 渥美半島ハイキングクラブ ○女性会議WITウィット ○NPO法人うたた ○NPO法人ピースハウス ○田原市健康づくりリーダー連絡協議会	○NPO法人 渥美半島ハイキングクラブ ○女性会議WITウィット ○NPO法人うたた ○東友クラブ趣味の会 ○環境ボランティアサークル 亀の子隊 ○田原市健康づくりリーダー連絡協議会 ○田原市ビーチバレー協会	○OHPたはら ○人づくりネットワーク メリーゴーランド	○NPO法人渥美ハイキングクラブ ○女性会議WITウィット ○人づくりネットワーク メリーゴーランド ○あつみNPOネットワーク ○地域みらいの会

市民活動支援制度の活用状況と今後の展開

■平成25年度の市民活動支援制度活用状況

1 市民協働まちづくり事業補助金

市内の市民活動団体が行う公益的な事業（地域づくり、福祉、環境保全等）の事業費の一部を支援する制度。団体の自立を促し、目的実現を支援するため、補助は3年を限度としている。（補助率1／2、上限20万円）

【補助額5万円以上20万円以下（事業費10万円以上）の事業】

団体名	事業内容	補助額(補助対象経費)	事業担当課
清田・福江校区クリーンアップ隊	道路清掃活動	60,000 円 (120,400 円)	清掃管理課
Happy Dub	まちづくり、観光振興	88,000 円 (176,000 円)	商工観光課
NPOエコウインドネット	環境保全、エコ啓発	200,000 円 (566,797 円)	エコエネ推進課 清掃管理課

【補助額5万円未満（事業費10万円未満）の事業】

団体名	事業内容	補助額(補助対象経費)	事業担当課
アースデイたはら	環境保全、エコ啓発	49,000 円 (99,280 円)	エコエネ推進課 清掃管理課
まつぼっくりの会	伝統文化、子どもへの読み聞かせ	49,000 円 (98,720 円)	学校教育課 文化財課 図書館

※ほか1件取り下げあり

※少額事業は予算の範囲内で平成26年1月末まで随時募集中

2 市民活動向上事業補助金

市民活動団体が企画・実施する事業で、協働のまちづくりの担い手となる市民活動団体の連携強化・交流促進を目的とするイベントや講座等の経費の一部を支援する。（補助率1／2、上限20万円）

団体名	事業内容	補助額(補助対象経費)	事業担当課
あつみNPOネットワーク	NPO人材育成講座や団体交流イベントの開催	200,000 円 (434,204 円)	政策推進課 市民協働課 高齢福祉課 地域福祉課 生涯学習課

3 新規団体活動補助金

新しく設立された団体の活動経費の一部を支援するもので、市民活動団体の新しい担い手づくりを目的とする。(補助率10/10、上限3万円)

団体名	事業内容	補助額(補助対象経費)	事業担当課
はっぴい mini (みに) ちゃんねる	子育て支援(母親の交流の場の提供)	106,100 円 (30,000 円)	子育て支援課 健康課

※予算の範囲内で平成26年1月末まで随時募集中

4 人材養成活動補助金

団体の活動に関する専門知識を習得する講座・研修等で、公益活動の推進に有効なものへの参加費や旅費を支援する制度。

団体名	講座名	補助額(補助対象経費)	事業担当課
あつみNPOネットワーク	平成25年度女性教育指導者研修会	9,540 円 (9,540 円)	市民協働課 生涯学習課
地域みらいの会	平成25年度女性教育指導者研修会	15,900 円 (15,900 円)	市民協働課 生涯学習課
人づくりネットワークメリーゴーランド	登校拒否・不登校を考える全国大会	19,950 円 (39,900 円)	生涯学習課
女性会議ウィット	“人間と性”教育研究協議会全国夏期セミナー	24,270 円 (38,540 円)	市民協働課 学校教育課
NPO法人渥美半島ハイキングクラブ	環境市民活動助成金セミナー	3,020 円 (3,020 円)	市民協働課

※予算の範囲内で平成26年1月末まで随時募集中

5 市民提案型委託制度

市民活動団体からの提案による事業の委託制度。市から目的を決めて募集する「テーマ提示型」と、団体が分野や取り組みを自ら考えて提案する「自由テーマ型」がある。

○平成25年度公募 6月14日(金)～7月18日(木)

「市民活動団体交流会開催事業」 上限40万円

⇒1団体から提案があったものの、提案内容と募集主旨に隔たりがあり、提案団体と協議の結果取り下げとなった。

「男女共同参画啓発事業」 上限20万円

⇒応募なし

■平成26年度の予算方針

1 市民協働まちづくり事業補助金

○平成25年度採択団体から意見聴取結果

制度の周知について	○市民活動支援センターで、まだ発掘されていない団体を把握し、埋もれている団体に対して周知してはどうか。
提案募集の時期について	○3月中旬頃からの募集にし、年度初めから事業実施できるようにしてほしい。 (H25年度：4月1日～22日募集)
審査会について	○プレゼン制限時間は5分だと短く、思いが伝えきれない。7分程度はほしい。
その他	○補助金の支払いは実績報告後だと活動資金のやりくりが難しい。早めに支援してほしい。

○平成26年度 制度骨子（案）

制度内容	○現行制度を維持する 【共通事項】 ・補助額＝対象事業費×1／2 ・補助限度額20万円 【通常枠】事業費10万円以上 ・書類審査及び審査会（関連部署が審査員） ・期間を区切って募集（二次募集の可能性あり） 【少額枠】事業費10万円未満 ・書類審査（関連部署の意見聴取含む） ・随時募集
予算要求額	○本年度の活用状況を基に予算要求額を算定 【通常枠】 20万円×3団体＝60万円 【少額枠】 5万円×6団体＝30万円
検討課題	○制度の効果的な周知 ○審査会の内容 ○補助採択による団体の成長、意識変化の調査 ○各分野（市各課）における支援のあり方

2 市民活動向上事業補助金

○平成25年度採択団体の意見聴取結果

提案募集の時期について	○募集を早くし、5月頃からは事業実施できるようにしてほしい。 (H25年度：4月15日～5月20日募集)
審査会について	○審査会は平日の昼間ではなく、夜か休日の開催だと出席しやすい。

○平成26年度 制度骨子 (案)

制度内容	○現行制度を維持する 【共通事項】 ・補助額＝対象事業費×1／2 ・補助限度額20万円
予算要求額	○本年度の活用状況を基に予算要求額を算定 20万円×1団体 ＝ 20万円
検討課題	○審査会の内容 ○固定化する申請団体(担い手となる中間組織の不足)

3 新規団体活動補助金

○平成26年度 制度骨子 (案)

制度内容	○現行制度を維持する 【共通事項】 ・設立2年未満の団体が対象 ・補助限度額3万円
予算要求額	○本年度の活用状況を基に予算要求額を算定 3万円×1団体 ＝ 6万円
検討課題	○新規設立団体の不足

4 人材養成活動補助金

○平成26年度 制度骨子（案）

制度内容	○現行制度を維持する 【共通事項】 ・補助限度額3万円
予算要求額	○本年度の活用状況を基に予算要求額を算定 3万円×8団体 ＝ 24万円
検討課題	○制度の効果的な周知

5 市民提案型委託制度

○市民活動交流会開催事業

⇒団体アンケートの意見等を踏まえ、事業自体の見直しを行う。

○その他事業

⇒庁内各課へ制度の活用について検討依頼。

平成26年度 支援制度展開の留意事項

- ◆ 補助採択のメリットを示して公募する。
- ◆ 資金以外の支援情報を集約して情報提供する。
- ◆ 地域コミュニティとの連携促進のきっかけづくりを行う。
- ◆ 採択団体に公的支援を受けていることへの自覚を促す。

検討課題

- ◆ 各分野（市の各部課）における、協働施策が促進されるような仕組み（施策の受け皿となる団体や人材の育成等）。